

環境教育の実施に伴う 効果測定事業

■ 市町村名	: 松本市
■ 担当部署	: 環境政策課
■ 事業年度	: 平成27年度
■ 総事業費	: 2,921千円
うち国補助金	: 2,921千円

モデル事業の名称

学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業

事業の目的・概要

松本市では、ごみ減量及び食育推進の観点から食品ロス削減事業を重点的に推進しており、様々な施策を講じている。事業を推進する上で事業成果を定量的に示す必要があることから、学校給食の食べ残し量を環境教育実施の前後で測定し、環境教育による事業効果を明らかにすることを目的とした。

合わせて、児童・生徒の意識変化についても調査し、平成24年度から松本市で行っている園児を対象とした環境教育事業での効果測定結果と比較することで、年齢に応じた環境教育事業の実施の必要性について検証した。



実施内容

- 小学校環境教育
 - ・食品ロス、3R等のテーマで、学年毎に、参加型の内容で実施
- 食べ残し量調査
 - ・モデル校3校で食べ残し量調査を実施
 - ・調査期間は、環境教育実施前後にそれぞれ1カ月程度
- 保護者に対する意識等変化調査
 - ・子どもと保護者に対し、意識の変化等をアンケート形式で聞き取り調査
- 環境教育用冊子
 - ・小学生向けの食品ロスを中心とした環境教育用冊子を作製し、配布

事業効果

- ・食べ残し量調査では、環境教育を実施した学校では食べ残し量が減り(A校:約34%減、B校:約17%減)、実施していない学校では食べ残し量が増える(C校:約11%増)、という結果が得られた。
- ・環境教育の内容について家族に話をする割合は、3年生が最も高かった。学年別の子どもと保護者の意識変化があった割合は、話をした割合と似た推移を示した。
- ・本事業での意識変化があった子ども・保護者の割合は、それぞれ子ども48.9%、保護者44.7%であった。保育園での環境教育による意識変化の割合(子ども58.4%、保護者62.1%)よりは低いものの、子どもを通じた家庭への影響は大きく、子どもへの環境教育の意義は大きいことが確認された。

今後の展開

平成28年度から、家族に話をする割合が最も高く、効果が期待できる3年生を対象に、市内全小学校で環境教育を実施している。

